

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が継続しているものの、企業収益の悪化、設備投資の減少、また、海外景気の下振れによる不安定な為替レート、株価の動向等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、メーカーとして原点回帰するとともに、圧倒的優位を確保するための成長戦略の立案仕込みと着実な遂行を目指し、「事業基盤の整備強化と成長戦略の着実遂行」を社長方針に掲げ、「労働環境の改善整備」、「機械装備率の向上」、「最適生産体制の再構築」、「新製品・高機能化開発の継続強化」及び「海外市場開拓の強化拡大」を重要指針として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高212億47百万円（前期比14.2%増）、営業利益19億62百万円（同10.9%増）、経常利益20億40百万円（同15.0%増）となり、当期純利益は12億36百万円（同17.3%増）となりました。

#### [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、中近東の政変に端を発した原料価格高騰、東日本大震災による原料調達難、世界景気停滞懸念など大きく変化する外部環境のなか、原料価格の変動を製品価格へ積極的に転嫁する一方で、製品及び原材料の海外調達の拡大を図ってきました。また、戦略製品を中心とした積極的な営業活動、新製品の投入、物流コスト低減に注力してきました。海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」、在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」ともに業績は概ね順調に推移いたしました。

その結果、売上高は163億29百万円と前期に比べ10億13百万円（6.6%）の増収となり、営業利益は15億29百万円と前期に比べ1億66百万円（12.2%）の増益となりました。

#### [機械製品事業]

機械製品事業におきましては、薄型テレビ及び自動車関連業界において、光学系フィルム（偏光板・保護フィルム・ハードコートフィルム等）、リチウムイオンセパレータフィルム（車載用リチウムイオン電池）の需要拡大を背景に、機能性材料向け各社の設備投資が活発化したこと、また、多様なニーズにも対応するなど積極的に受注開発に取り組んだことで、主力製品であるスリッター関連機器は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は49億18百万円と前期に比べ16億22百万円（49.2%）の増収となり、営業利益は4億33百万円と前期に比べ29百万円（7.4%）の増益となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、海外景気の悪化や為替レート・株価の変動等により景気が下振れするリスクがあるうえに、デフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、原材料価格の動向も含め、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

## [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、世界市場を視野に「生産システム改革と最適生産体制」を追求し、「製品成長戦略の推進」、「高付加価値製品の開発」及び「グローバル化の推進」を重点施策として推進していきます。

## [機械製品事業]

機械製品事業は、「高収益体質の基盤確立」、「差別化製品の開発強化」、「グローバル社会への対応力強化」及び「ビジョン共有による強固な組織経営」を重点施策として推進していきます。

平成24年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高214億円（前年同期比0.7%増）、連結経常利益21億50百万円（同5.4%増）、連結当期純利益13億円（同5.1%増）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	16,430	76.8	4,970	23.2	21,400	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の分析

## ・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、104億69百万円（前連結会計年度末100億59百万円）となり、4億10百万円増加しました。これは売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によります。

## ・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、79億26百万円（前連結会計年度末78億2百万円）となり、1億23百万円増加しました。これは減価償却の実施7億95百万円、一方有形固定資産の取得6億50百万円及び無形固定資産の取得1億73百万円等によります。

## ・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57億77百万円（前連結会計年度末57億74百万円）となり、3百万円増加しました。これは仕入債務及び短期借入金が減少した一方、未払法人税等が増加したこと等によります。

## ・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億78百万円（前連結会計年度末17億11百万円）となり、4億33百万円減少しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

## ・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、113億39百万円（前連結会計年度末103億75百万円）となり、9億63百万円増加しました。これは利益剰余金が10億38百万円増加したこと等によります。

## ② 経営成績の分析

## ・売上高

当連結会計年度における売上高は、212億47百万円（前連結会計年度186億11百万円）となり、26億36百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、高付加価値製品が順調に売上を拡大したこと及び合成樹脂原料価格の値上がりに伴う各種製商品への価格転嫁の影響によるものです。機械製品事業では、高機能性フィルム及び半導体関連の保護シート等を切断するフィルムスリッターは、需要拡大を背景に増収となりました。

## ・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、56億74百万円（前連結会計年度52億7百万円）となり、4億66百万円増加いたしました。これは、世界的な原油価格の高騰により、当社製品主原料である合成樹脂原料（ポリプロピレン・ポリエチレン）の値上げが数回にわたり行われ、この値上げに対して、製品販売価格への価格転嫁及び生産コスト削減等の諸施策の実施を行った結果によるものです。

## ・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億11百万円（前連結会計年度34億38百万円）となり、2億72百万円増加いたしました。これは売上増加により給与及び賞与、運賃及び荷造費が増加したこと等によります。

## ・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、77百万円の利益（前連結会計年度5百万円の利益）となり、72百万円の増益となりました。これは受取保険金が減少した一方で支払利息及び為替差損が減少したこと等によります。

## ・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、22百万円の損失（前連結会計年度25百万円の損失）となり、2百万円損失が減少いたしました。これは固定資産除却損が増加した一方で貸倒引当金戻入額が発生したこと等によります。

## ・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、20億17百万円（前連結会計年度17億49百万円）となり、2億68百万円増加いたしました。

## ・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、7億81百万円（前連結会計年度6億95百万円）となり、85百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益の増加に伴うものです。

## ・当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、12億36百万円（前連結会計年度10億53百万円）となり、1億82百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は187円50銭（前連結会計年度174円95銭）となり、12円55銭増加いたしました。

## ③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し、12億38百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億17百万円と減価償却費7億95百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額7億61百万円及びたな卸資産の増加額1億48百万円を主とする資金の減少により、11億78百万円（前連結会計年度比5億16百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得による支出6億1百万円等により、9億34百万円（前連結会計年度比4億34百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額2億29百万円及び長期借入金により1億22百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出9億2百万円等により、7億47百万円（前連結会計年度比3億78百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

## （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期
自己資本比率（％）	40.8	44.3	51.3	58.1	61.6
時価ベースの自己資本比率（％）	34.6	22.0	26.6	30.1	42.1
債務償還年数（年）	3.1	4.5	1.6	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	11.3	35.2	34.5	35.6

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき20円00銭の配当とさせていただきます、通期では35円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき35円00銭（中間配当17円50銭、期末配当17円50銭）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

## ① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

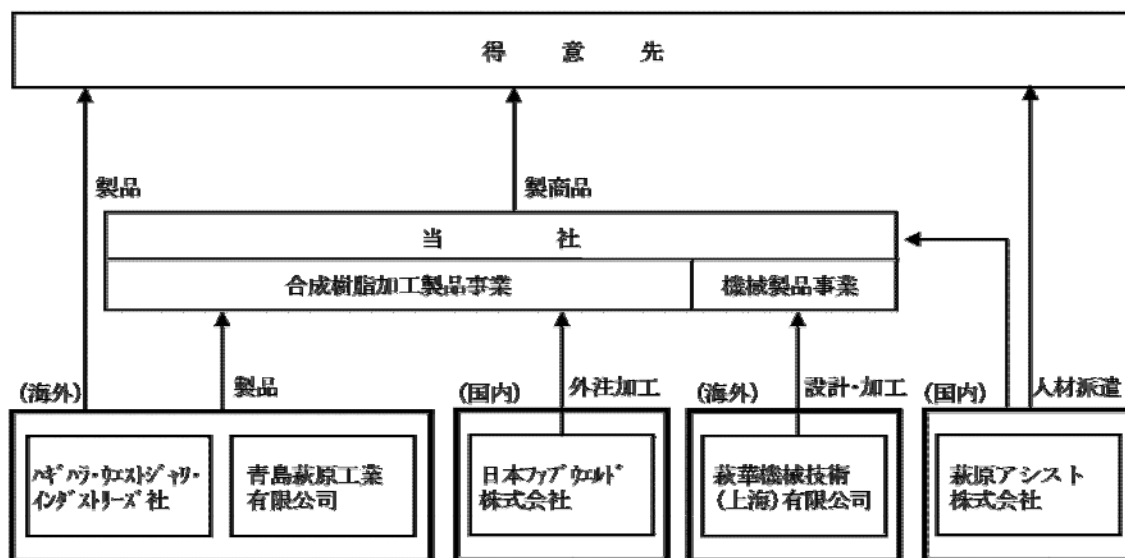
### (1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。萩原アシスト株式会社は人材派遣業を生業とし、継続雇用制度の運用を図ることを目的の一部として行っております。

### (2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブウエルド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、萩原アシスト株式会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成24年10月期におきましては、「原点回帰 先ず感謝、そして新たな決意を！」をスローガンに掲げ、中期経営計画（V50）の完了年度、また第50期という節目を迎える年であり、新しい半世紀へ雄飛する年にすべく、事業基盤の整備、収益構造の強化に傾注してまいります。そして、質実ともに優良企業への成長を目指して、株主・取引先の皆様並びに従業員との共存共栄を図り社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年12月に平成24年10月期を最終年度とする中期経営計画（V-50）を発表し目標達成に向け実行してまいりました。外部環境の急激な変化等厳しい経営環境を強いられましたが、各種施策を完遂することにより一年前倒しでほぼ目標を達成することができました。そこで、記念すべき第50期を迎えるとともに当社グループが持続的な成長を果たしていくために、平成27年10月期を最終年度とする新中期経営計画（MI53）を策定いたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年12月8日に平成27年10月期を最終年度とする中期経営計画（MI53）を発表いたしました。計画及び施策の概要は次のとおりです。

##### ■方針

##### 新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神

##### ■具体的施策

##### Marketing

- ①高機能・高収益製品開発の強化
- ②戦略製品の海外市場拡大
- ③顧客視点重視で販売力と開発思考力の強化

##### Management

- ①成長事業領域への選択と集中
- ②連結最適生産体制の整備と強化
- ③グローバル調達の調査と拡大

##### Innovation

- ①生産システム改革による非連続コストダウンの追求
- ②先端技術と素材活用で業際事業領域への進攻
- ③国際化対応人材育成と高効率組織力強化

##### ■数値目標

##### 【連結】

(単位：百万円)

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
売上高	21,400	21,800	22,300	23,000
営業利益	2,150	2,300	2,400	2,500

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、新中期経営計画（MI53）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、コスト競争力、新製品・高機能化製品の開発、海外市場開発のそれぞれ強化を図るとともに、連結最適生産体制の再整備、人材育成、そして徹底した安全と品質向上を通じて、当社を取り巻く様々なリスクに対して揺るぎない経営体質の構築にグループ一丸となって取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,924,054	1,439,469
受取手形及び売掛金	4,560,790	5,312,624
商品及び製品	782,258	936,208
仕掛品	1,655,326	1,575,917
原材料及び貯蔵品	550,286	577,223
繰延税金資産	273,839	325,403
その他	322,497	314,085
貸倒引当金	△9,418	△11,200
流動資産合計	10,059,634	10,469,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,137,461	7,166,178
減価償却累計額	△5,064,996	△5,200,673
建物及び構築物 (純額)	2,072,464	1,965,504
機械装置及び運搬具	8,885,521	8,884,944
減価償却累計額	△7,162,492	△7,387,251
機械装置及び運搬具 (純額)	1,723,028	1,497,693
工具、器具及び備品	640,923	739,667
減価償却累計額	△529,571	△595,517
工具、器具及び備品 (純額)	111,351	144,150
土地	2,304,479	2,304,479
建設仮勘定	64,000	134,675
有形固定資産合計	6,275,324	6,046,502
無形固定資産		
のれん	39,669	22,351
その他	34,873	188,054
無形固定資産合計	74,542	210,405
投資その他の資産		
投資有価証券	56,717	59,447
繰延税金資産	127,736	139,360
保険積立金	1,041,461	1,098,550
その他	253,634	394,181
貸倒引当金	△27,048	△22,442
投資その他の資産合計	1,452,502	1,669,096
固定資産合計	7,802,369	7,926,004
資産合計	17,862,004	18,395,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,838	2,286,466
短期借入金	1,342,313	1,278,208
未払金	916,405	976,622
未払法人税等	478,151	499,941
賞与引当金	413,680	440,941
製品保証引当金	17,224	38,300
その他	301,583	257,127
流動負債合計	5,774,196	5,777,606
固定負債		
長期借入金	1,261,896	709,060
繰延税金負債	19,889	19,889
退職給付引当金	149,852	264,985
役員退職慰労引当金	236,792	229,443
その他	43,518	55,160
固定負債合計	1,711,948	1,278,538
負債合計	7,486,145	7,056,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	8,475,064	9,513,610
自己株式	△2,722	△2,752
株主資本合計	10,636,858	11,675,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,598	1,142
繰延ヘッジ損益	△3,812	1,546
為替換算調整勘定	△254,988	△338,999
その他の包括利益累計額合計	△261,399	△336,310
少数株主持分	400	526
純資産合計	10,375,859	11,339,590
負債純資産合計	17,862,004	18,395,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	18,611,009	21,247,670
売上原価	13,403,026	15,573,405
売上総利益	5,207,983	5,674,265
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	527,914	538,654
貸倒引当金繰入額	15,898	1,782
給料及び賞与	772,848	797,247
賞与引当金繰入額	124,194	134,796
退職給付費用	66,192	64,649
役員退職慰労引当金繰入額	45,649	22,650
研究開発費	—	378,576
その他	1,886,102	1,773,079
販売費及び一般管理費合計	3,438,801	3,711,435
営業利益	1,769,181	1,962,830
営業外収益		
受取利息	2,033	2,494
受取配当金	1,226	1,561
作業くず売却益	4,551	4,118
受取保険金	146,313	125,238
その他	29,666	29,936
営業外収益合計	183,792	163,349
営業外費用		
支払利息	46,765	31,816
株式交付費	8,483	—
為替差損	52,441	5,132
売上割引	31,649	32,078
その他	39,048	16,588
営業外費用合計	178,388	85,616
経常利益	1,774,585	2,040,563
特別利益		
固定資産売却益	4,169	995
貸倒引当金戻入額	—	4,605
特別利益合計	4,169	5,601
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	8,205	11,059
投資有価証券売却損	—	1,003
投資有価証券評価損	4,762	3,495
減損損失	16,352	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,750
特別損失合計	29,370	28,307
税金等調整前当期純利益	1,749,385	2,017,856
法人税、住民税及び事業税	717,391	854,189
法人税等調整額	△21,760	△72,714
法人税等合計	695,631	781,474
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,236,381
少数株主利益	86	21
当期純利益	1,053,668	1,236,360

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,236,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,741
繰延ヘッジ損益	—	5,359
為替換算調整勘定	—	△83,906
その他の包括利益合計	—	※2 △74,806
包括利益	—	※1 1,161,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,161,449
少数株主に係る包括利益	—	125

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,008,000	1,274,858
当期変動額		
新株の発行	266,858	—
当期変動額合計	266,858	—
当期末残高	1,274,858	1,274,858
資本剰余金		
前期末残高	622,800	889,658
当期変動額		
新株の発行	266,858	—
当期変動額合計	266,858	—
当期末残高	889,658	889,658
利益剰余金		
前期末残高	7,586,260	8,475,064
当期変動額		
剰余金の配当	△164,864	△197,814
当期純利益	1,053,668	1,236,360
当期変動額合計	888,803	1,038,546
当期末残高	8,475,064	9,513,610
自己株式		
前期末残高	△2,629	△2,722
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△29
当期変動額合計	△92	△29
当期末残高	△2,722	△2,752
株主資本合計		
前期末残高	9,214,431	10,636,858
当期変動額		
新株の発行	533,716	—
剰余金の配当	△164,864	△197,814
当期純利益	1,053,668	1,236,360
自己株式の取得	△92	△29
当期変動額合計	1,422,427	1,038,516
当期末残高	10,636,858	11,675,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,748	△2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,347	3,741
当期変動額合計	△4,347	3,741
当期末残高	△2,598	1,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,382	△3,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,429	5,359
当期変動額合計	△1,429	5,359
当期末残高	△3,812	1,546







































